

2025 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 8 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5528 URL <https://frontier-house.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CMO 兼経営企画部長 (氏名) 古谷 幸治 (TEL) 045(319)6345
定時株主総会開催予定日 2025 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 2025 年 9 月 29 日
発行情報提出予定日 2025 年 9 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 6 月期の連結業績(2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期	7,455	△2.7	487	140.4	415	212.5	290	211.1
2024 年 6 月期	7,660	—	202	—	132	—	93	—

(注) 包括利益 2025 年 6 月期 277 百万円(171.6%) 2024 年 6 月期 102 百万円(—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 6 月期	295.98	—	20.3	3.9	6.5
2024 年 6 月期	95.13	—	7.2	1.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025 年 6 月期 ー百万円 2024 年 6 月期 ー百万円

(注) 1. 当社グループは、2024 年 6 月期より連結財務諸表を作成しているため、2024 年 6 月期の対前期増減率については記載しておりません。
また、2024 年 6 月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。
(注) 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 2024 年 6 月期については潜在株式が存在しないため、2025 年 6 月期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期	11,456	1,566	13.7	1,598.56
2024 年 6 月期	9,591	1,292	13.5	1,318.47

(参考) 自己資本 2025 年 6 月期 1,566 百万円 2024 年 6 月期 1,292 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 6 月期	△249	△288	765	2,037
2024 年 6 月期	498	△51	249	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 6 月期	0.00	3.50	3.50	3	3.7	0.3
2025 年 6 月期	0.00	—	—		—	
2026 年 6 月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 1. 2024 年 6 月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末 1 株当たり純資産に基づいて算定しております。
(注) 2. 2025 年 6 月期の期末配当及び 2026 年 6 月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026 年 6 月期の連結業績予想(2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 9,100	% 22.1	百万円 373	% △23.5	百万円 348	% △16.2	百万円 229	% △20.8	円 銭 234.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025 年 6 月期	1,000,000 株	2024 年 6 月期	1,000,000 株
2025 年 6 月期	20,000 株	2024 年 6 月期	20,000 株
2025 年 6 月期	980,000 株	2024 年 6 月期	980,000 株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1 株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や、各種政策の効果によるインバウンド需要の影響から緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国の政策動向や中国経済の成長鈍化などといった不安定な国際情勢や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、円安や低金利環境等により国内外の投資家からの国内不動産に対する注目度は高く、投資用不動産への需要については引き続き旺盛な状況が続いております。その一方で、建設従事者の減少による建設労務費の高騰や建設資材価格の値上げ、さらに市中金利等のコスト上昇の影響等から不動産価格の高額化が見られるため、今後も収益性の検討において、より慎重に取り組みながら企画・開発・販売を行っていく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,455,237千円(前年同期比2.7%減)、営業利益は487,512千円(前年同期比140.4%増)、経常利益は415,617千円(前年同期比212.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は290,060千円(前年同期比211.1%増)となりました。

なお、当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,032,713千円(前連結会計年度末は6,428,229千円)となり、1,604,483千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が758,149千円、販売用不動産が475,019千円、現金及び預金が320,128千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,423,369千円(前連結会計年度末は3,163,061千円)となり、260,308千円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具が33,584千円減少したものの、土地が211,731千円、建物及び構築物が75,175千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,450,948千円(前連結会計年度末は3,071,500千円)となり、1,379,448千円増加しました。これは主に、短期借入金が611,363千円、工事未払金が446,508千円、未払法人税等が141,357千円、前受金が135,061千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,438,545千円(前連結会計年度末は5,227,688千円)となり、210,857千円増加しました。これは主に、長期借入金が219,156千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,566,588千円(前連結会計年度末は1,292,102千円)となり、274,486千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が286,630千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して227,832千円増加し、2,037,745千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、249,464千円(前年同期は498,984千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,239,714千円、仕入債務の増加額452,648千円、税金等調整前当期純利益400,063千円、支払利息及び社債利息152,905千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、288,430千円(前年同期は51,649千円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出330,219千円、定期預金等の預入による支出167,145千円、定期預金等の払戻による収入107,849千円、保険積立金の解約による収入105,130千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、765,727千円(前年同期は249,962千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,539,759千円、短期借入金の純減少額1,377,450千円、長期借入金の返済による支出1,306,532千円、不動産特定共同事業出資受入金の減少額63,500千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済については、個人消費の持ち直しや所得環境の改善等から緩やかな回復基調にある一方で、米国の政策転換による世界経済への影響や地政学的リスクの高まりから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループの属する不動産業界においては、引き続き国内外の投資家による不動産への投資意欲は旺盛な状況が続くことが見込まれ、堅調な需要に支えられるものと予想されますが、建設コスト及び人件費の更なる高騰に伴う不動産価額の高額化や、海外経済の不確実性の高まりなどが想定されることにより、需要が押し下げられることが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、これまでと同様に不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売を展開していくことで、収益力強化と財務基盤の安定化に努めてまいります。

2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上高9,100百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益373百万円(前年同期比23.5%減)、経常利益348百万円(前年同期比16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円(前年同期比20.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえうえて検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,189	2,479,317
売掛金	5,682	9,512
販売用不動産	604,708	1,079,727
仕掛販売用不動産	3,522,179	4,280,329
貯蔵品	937	1,290
その他	135,533	182,535
流動資産合計	6,428,229	8,032,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	620,514	695,690
機械装置及び運搬具(純額)	135,647	102,062
土地	1,803,202	2,014,934
その他	5,610	7,260
有形固定資産合計	2,564,975	2,819,948
無形固定資産		
のれん	5,393	4,124
その他	142,728	142,777
無形固定資産合計	148,122	146,902
投資その他の資産		
投資有価証券	49,079	20,000
繰延税金資産	33,586	86,952
その他	367,296	349,566
投資その他の資産合計	449,963	456,518
固定資産合計	3,163,061	3,423,369
資産合計	9,591,290	11,456,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,436	16,576
工事未払金	44,725	491,233
短期借入金	2,357,756	2,969,120
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	209,196	234,452
リース債務	719	719
未払法人税等	15,703	157,061
前受金	11,000	146,061
不動産特定共同事業出資受入金	143,500	80,000
その他	256,062	333,322
流動負債合計	3,071,500	4,450,948
固定負債		
社債	95,000	72,600
長期借入金	4,907,048	5,126,204
繰延税金負債	54,891	54,449
リース債務	2,697	1,978
その他	168,051	183,313
固定負債合計	5,227,688	5,438,545
負債合計	8,299,188	9,889,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,181,957	1,468,588
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	1,279,957	1,566,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,144	—
その他の包括利益累計額合計	12,144	—
純資産合計	1,292,102	1,566,588
負債純資産合計	9,591,290	11,456,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,660,376	7,455,237
売上原価	6,533,418	5,965,709
売上総利益	1,126,957	1,489,527
販売費及び一般管理費	924,174	1,002,015
営業利益	202,782	487,512
営業外収益		
受取利息	48	1,204
受取配当金	335	565
保険解約返戻金	75,792	105,130
その他	3,620	14,669
営業外収益合計	79,795	121,569
営業外費用		
支払利息	142,220	151,988
社債利息	367	916
支払手数料	2,272	34,720
その他	4,741	5,838
営業外費用合計	149,601	193,464
経常利益	132,976	415,617
特別利益		
受取保険金	42,624	6,728
固定資産売却益	2,240	—
投資有価証券売却益	—	20,620
特別利益合計	44,864	27,348
特別損失		
固定資産除却損	15,999	—
固定資産圧縮損	16,205	—
減損損失	—	23,368
投資有価証券評価損	5,033	—
投資有価証券売却損	—	1,687
退職給付費用	—	16,292
ゴルフ会員権売却損	—	1,554
特別損失合計	37,238	42,902
税金等調整前当期純利益	140,603	400,063
法人税、住民税及び事業税	53,586	157,551
法人税等調整額	△6,213	△47,548
法人税等合計	47,373	110,002
当期純利益	93,229	290,060
親会社株主に帰属する当期純利益	93,229	290,060

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期純利益	93,229	290,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,091	△12,144
その他の包括利益合計	9,091	△12,144
包括利益	102,321	277,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,321	277,916

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,093,628	△2,000	1,191,628
当期変動額				
剰余金の配当		△4,900		△4,900
親会社株主に帰属する 当期純利益		93,229		93,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	88,329	—	88,329
当期末残高	100,000	1,181,957	△2,000	1,279,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,052	3,052	1,194,681
当期変動額			
剰余金の配当			△4,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			93,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,091	9,091	9,091
当期変動額合計	9,091	9,091	97,421
当期末残高	12,144	12,144	1,292,102

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,181,957	△2,000	1,279,957
当期変動額				
剰余金の配当		△3,430		△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益		290,060		290,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	286,630	—	286,630
当期末残高	100,000	1,468,588	△2,000	1,566,588

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,144	12,144	1,292,102
当期変動額			
剰余金の配当			△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,144	△12,144	△12,144
当期変動額合計	△12,144	△12,144	274,486
当期末残高	—	—	1,566,588

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,603	400,063
減価償却費	67,310	57,551
のれん償却額	951	1,269
受取利息及び受取配当金	△383	△1,770
保険解約返戻金	△75,792	△105,130
受取保険金	△42,624	△6,728
支払利息及び社債利息	142,587	152,905
退職給付費用	—	16,292
固定資産売却益	△2,240	—
固定資産除却損	15,999	—
固定資産圧縮損	16,205	—
減損損失	—	23,368
投資有価証券売却益	—	△20,620
投資有価証券売却損	—	1,687
投資有価証券評価損	5,033	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,554
売上債権の増減額(△は増加)	△758	△3,830
未収法人税等の増減額(△は増加)	△13,164	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,417	△7,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,276	2,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	381,939	△1,239,714
前払費用の増減額(△は増加)	△25,944	1,918
その他流動資産の増減額(△は増加)	31,764	△60,356
その他固定資産の増減額(△は増加)	△20,408	14,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,271	452,648
未払金の増減額(△は減少)	△7,176	11,813
前受金の増減額(△は減少)	△5,616	135,061
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,158	50,402
その他固定負債の増減額(△は減少)	48,567	3,043
小計	679,047	△119,245
利息及び配当金の受取額	341	1,769
保険金の受取額	42,624	6,728
利息の支払額	△112,834	△135,688
法人税等の還付額	—	13,164
法人税等の支払額	△110,194	△16,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,984	△249,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△154,616	△167,145
定期預金等の払戻による収入	162,011	107,849
固定資産の取得による支出	△66,325	△330,219
固定資産の売却による収入	7,970	—
固定資産の売却による支出	—	△29
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
子会社設立による支出	—	△10,000
出資金の払込による支出	△20,000	—
保険積立金の積立による支出	△116	△51,265
保険積立金の解約による収入	247,825	105,130
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,545
投資有価証券の売却による収入	—	39,609
貸付けによる支出	—	△3,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,477	—
その他	79	17,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,649	△288,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,621,810	△1,377,450
長期借入れによる収入	4,143,776	3,539,759
長期借入金の返済による支出	△2,451,966	△1,306,532
社債の発行による収入	70,000	—
社債の償還による支出	△28,400	△22,400
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	143,500	△63,500
リース債務の返済による支出	△237	△719
配当金の支払額	△4,900	△3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,962	765,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,297	227,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,615	1,809,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,913	2,037,745

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,013千円は、「支払手数料」2,272千円、「その他」4,741千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,318円47銭	1,598円56銭
1株当たり当期純利益	95円13銭	295円98銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,229	290,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	93,229	290,060
普通株式の期中平均株式数(株)	980,000	980,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 829個 (普通株式 82,900株) 第3回新株予約権 113個 (普通株式 11,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。